

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>9,177,400,346</b>	<b>8,952,348,373</b>	<b>225,051,973</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,818,361,488</b>	<b>5,988,932,719</b>	<b>△ 170,571,231</b>
土地	1,513,673,899	1,513,673,899	0
建物	3,274,376,267	3,461,262,053	△ 186,885,786
構築物	262,105,349	274,311,800	△ 12,206,451
教育研究用機器備品	238,623,578	211,530,706	27,092,872
管理用機器備品	13,580,135	15,881,905	△ 2,301,770
図書	497,874,675	490,530,461	7,344,214
車両	18,127,585	21,741,895	△ 3,614,310
<b>特定資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>3,359,038,858</b>	<b>2,963,415,654</b>	<b>395,623,204</b>
電話加入権	2,314,899	2,314,899	0
教育研究用ソフトウェア	9,221,405	13,804,925	△ 4,583,520
管理用ソフトウェア	9	9	0
有価証券	3,346,576,155	2,946,369,431	400,206,724
敷金	765,000	765,000	0
預託金	161,390	161,390	0
<b>流動資産</b>	<b>4,021,694,420</b>	<b>4,141,537,367</b>	<b>△ 119,842,947</b>
現金預金	3,885,571,759	4,068,354,795	△ 182,783,036
未収入金	115,210,416	53,850,916	61,359,500
貯蔵品	4,254,867	4,024,885	229,982
販売用品	1,417,496	1,075,392	342,104
前払金	11,250,182	13,901,479	△ 2,651,297
仮払金	3,989,700	329,900	3,659,800
<b>資産の部合計</b>	<b>13,199,094,766</b>	<b>13,093,885,740</b>	<b>105,209,026</b>

<b>負債の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>497,910,084</b>	<b>559,654,922</b>	<b>△ 61,744,838</b>
長期借入金	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	297,910,084	309,654,922	△ 11,744,838
<b>流動負債</b>	<b>579,269,126</b>	<b>570,573,164</b>	<b>8,695,962</b>
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	71,234,258	85,308,791	△ 14,074,533
前受金	409,063,020	383,628,590	25,434,430
預り金	48,971,848	51,635,783	△ 2,663,935
<b>負債の部合計</b>	<b>1,077,179,210</b>	<b>1,130,228,086</b>	<b>△ 53,048,876</b>
<b>純資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>13,206,097,091</b>	<b>13,085,878,604</b>	<b>120,218,487</b>
第1号基本金	13,034,097,091	12,913,878,604	120,218,487
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 1,084,181,535</b>	<b>△ 1,122,220,950</b>	<b>38,039,415</b>
翌年度繰越収支差額	△ 1,084,181,535	△ 1,122,220,950	38,039,415
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,121,915,556</b>	<b>11,963,657,654</b>	<b>158,257,902</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,199,094,766</b>	<b>13,093,885,740</b>	<b>105,209,026</b>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ. 財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 135,860,700 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 603,286,500 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

##### ③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,217,701,621 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,943,856 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 516,172,062 円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,576,363 円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,546,576,155	2,625,122,928	78,546,773
（うち満期保有目的の債券）	2,492,730,155	2,570,241,428	77,511,273
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800,000,000	769,610,000	△30,390,000
（うち満期保有目的の債券）	800,000,000	769,610,000	△30,390,000
合 計	3,346,576,155	3,394,732,928	48,156,773
（うち満期保有目的の債券）	3,292,730,155	3,339,851,428	47,121,273
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,346,576,155		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,292,730,155	3,339,851,428	47,121,273
株式	3,036,000	3,316,500	280,500
投資信託	50,810,000	51,565,000	755,000
合 計	3,346,576,155	3,394,732,928	48,156,773
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,346,576,155		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組込まれている仕組債については、8. (1) 有価証券の時価情報に含めている。

以上